

事務連絡
令和6年4月1日

各都道府県

財政担当課

市町村担当課

地方創生担当課

} 御中

内閣府地方創生推進室
デジタル庁デジタル社会共通機能グループ
内閣官房令和5年経済対策給付金等事業企画室

定額減税を補足する給付等のデジタルの積極的活用による簡素・迅速な給付等について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「重点支援地方交付金」という。）の円滑な運用については、平素より格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

これまで、定額減税を補足する給付等のデジタルの積極的活用による簡素・迅速な給付等につきましては、「令和5年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の使用の閣議決定を踏まえた「重点支援地方交付金」の取扱い等について（令和5年12月22日付け事務連絡）」等において、特定公的給付や給付支援サービス、自治体独自のオンライン申請サービス（ファストパスやスーパーファストパスの取組み）の活用をはじめとして、周知させていただいたところでありますが、今後の調整給付をはじめとする給付の迅速な実施に向けて、調整給付に係る早期の予算化や、算定ツールの仕様や活用にあたっての実務イメージなど、デジタルの積極的活用による簡素・迅速な給付に関して、下記の事項について情報提供いたします。

地方公共団体におかれましては、今般お知らせする情報を踏まえ、重点支援地方交付金を活用した支援について、地域の実情に応じて、速やかに検討を進めていただくとともに、執行にあたっては、関係部局間で十分連携の上、本事務連絡の記載事項に留意して運用されるようお願いいたします。

各都道府県におかれましては、貴管内市町村へもこの旨周知くださいますようお願いいたします。

なお、低所得世帯支援枠の支給につきましては、各市町村のご協力を頂き、現在（3月27日時点）ほとんどの市町村において7万円の支給が令和5年度中に概ね完了する見込みとなっております。早期給付に向けた取組みに御礼申し上げますとともに、地方公共団体におかれましては、引き続き、重点支援地方交付金を活用した給付金の円滑な支給に向けて、本年6月頃までを目途に、調整給付をはじめとするすべての給付事業の予算化が図られるようご検討を進めていただくとともに、執行にあたりましては以下の取組みも参考に、可能な事務については前倒しを図るなど、地域の実情に応じて速やかな給付の実施がなされるよう適切なご対応をお願いいたします。

記

(調整給付に係る早期の予算化について)

- 調整給付に係る予算化については、例えば、あらかじめ対象者の概数等を踏まえ概算で予算化し、又は、独自の算定手法により対象者や額を早期に算出して予算化し、適時の給付の実施に備えている自治体もあることから、定額減税の開始後速やかに調整給付を実施できるよう、早期の予算化の参考として、自治体の対応例を添付しますので、調整給付に係る予算化に当たってご活用ください。【別添 1】

(特定公的給付の活用などについて)

- 特定公的給付については、今般の事業が全国的なものとして包括的に指定されたところであり、公金受取口座情報を取得してあらかじめ給付台帳に口座情報を取り込むことで、プッシュ型（申請ベースではなく、申請者情報プリセットによる通知等）による給付を行うことが可能ですので、積極的にご活用ください。
- また、公金受取口座情報等により口座情報をあらかじめ取得し、プッシュ型による給付を行う場合は、住民からの個別申請ベースよりも先行的に給付することにより迅速な給付が図られるよう、こうした取組みについても、地域の実情に応じて、積極的にご検討くださいますようお願いいたします。【別添 2】

(※)「デフレ完全脱却のための総合的経済対策に基づく令和六年度物価高騰対策給付金等に係る特定公的給付への包括指定について」(2024年2月16日事務連絡)

(自治体独自のオンライン申請サービスの活用や、「ファストパス」等の取組について)

- 自治体独自のオンライン申請サービスの活用や、いわゆる「ファストパス」や「スーパーファストパス」の取組みについて、それぞれ取組事例を別添にて情報提供いたしますので、まだ利用されていない自治体においても、引き続き、地域の実情に応じて積極的に活用をご検討くださいますようお願いいたします。【別添 3】

特に、「スーパーファストパス」については、積極的な広報により、対象者が通知を待たずにオンライン申請を行い、より早期の給付を可能とする取組みとなりますので、適宜ご検討ください。

(調整給付のための算定ツールの活用について)

- 調整給付のための算定ツールの活用について、調整給付は所得税額の推計、対象者の抽出、給付額の算定等が必要になりますが、本算定ツールによって、円滑かつ迅速に推計や算定を行うことが可能となり、給付事務に際する事務負担（業者委託による所得税額の推計や給付額の算出等）についても軽減させることが可能になります。

算定ツールの利用開始時期等については追ってお知らせいたしますが、あらかじめ、算定ツールを利用するための環境設定（LGWANの設定など）、インプットファイルの作成、算出結果ファイル（アウトプットファイル）の給付関係システムへの取り込みを含めた各自治体での事務処理への連携方法の検討等について事前に準備していただく必要があるほか、一定の費用がかかる可

能性があることにご留意ください。

なお、令和6年度の個人住民税賦課情報から令和5年分の所得税額を算定する式及び調整給付額を算定する式とともに、当該算定式の解説、税務システム等からの情報抽出・算定ツールへの入出力等について説明資料を作成しましたので、適宜ご活用ください。【別添4，別添5】

また、自治体独自の方法で調整給付の対象者や額を算出する場合であっても、円滑な給付がなされるよう必要な準備を行ってくださいますよう、よろしく申し上げます。まだ利用申込を行っていない自治体で利用を希望される場合は、以下の申込フォームからお申し込みください。また、算定ツールをご利用にならない場合も、所得税額の把握方法に関するアンケートがありますので、未回答の場合はお手数ですが同フォームから回答をお願いします。

算定ツール申込フォーム：<https://forms.office.com/r/hDM5hjnhnC>

(給付支援サービスの活用について)

- 簡素・迅速な給付の実現、事務の効率化・負担軽減の観点から、希望する自治体において給付支援サービスを活用いただいております。申込期限は終了しておりますが、仮に今後利用を希望される場合は、デジタル庁と個別調整が必要となりますので、問合せ先に記載の問合せフォームにてご連絡をお願いいたします。

以上

<関係資料一覧>

別添1 調整給付 迅速な給付に向けた自治体の予算化に関する対応例

別添2 公金受取口座の活用（事務フローのイメージ図）

別添3 デジタルの積極的活用による簡素・迅速な給付

別添4 令和6年度の個人住民税課税情報から令和5年分の所得税額を算定する式及び調整給付額を算定する式（インプットファイルと結果出力ファイルのレイアウトを含む）

別添5 「調整給付のための算定ツール」を使用した実務イメージ

【問合せ先】

（独自オンライン申請・ファストパスやスーパーファストパスの積極活用、予算執行に関する内容について）

内閣府地方創生推進室

e-mail：e.chiho-rinji.p7c@cao.go.jp

（デジタル（算定ツール、給付支援サービス）、特定公的給付の積極活用に関する内容について）

デジタル庁デジタル社会共通機能グループ

給付支援サービス担当

問合せフォーム：<https://forms.office.com/r/bPhKWkrJWE>

算定ツール申込フォーム：<https://forms.office.com/r/hDM5hjnhnC>

※算定ツールを申し込む場合は、こちらの申込みフォームからお願いします。算定ツールをご利用にならない場合も、所得税額の把握方法に関するアンケートがありますので、未回答の場合はお手数ですが同フォームから回答をお願いします。

(制度の内容について)

内閣官房令和5年経済対策給付金等事業企画室

e-mail : kyuhukin.all.b7s@cas.go.jp

調整給付 迅速な給付に向けた自治体の予算化に関する対応例①

※ 内閣府地方創生推進事務局にて市町村に対して個別に行ったヒアリングをもとに作成

3月に予算化を予定している自治体

- 「R5年度の課税情報を調整給付の算式に当てはめて、R6年度当初予算として概算で3月議会で予算化する。R6年度の課税情報によるものと大きな差異はない。給付開始は6月下旬～7月上旬になる見込み。」【山形県A市】
- 「3月議会で予算化。R5年の課税情報を調整給付の算定方法に当てはめて令和6年度分とみなして予算額を算定する。6月中の給付開始を目指したい。」【兵庫県B町村】

4月・5月に予算化を予定している自治体

- 「R5年度の課税情報をもとに、4月又は5月の臨時議会で概算で予算化する予定。6月下旬の給付開始を目指したい。」【岩手県C市】
- 「地方税の定額減税に伴う条例改正を4月の臨時会で行うため、予算についてもR5年度の課税情報をもとに、同じ臨時会で予算化する予定。概算額とはなるが、給付額に不足がないよう予算化する。概算額は当区の課税システムを使って算出する。プッシュ型で通知を行う対象者については、7月に給付開始予定。」【東京都D区】
- 「R5年度の課税情報をもとに、4月上旬頃までに専決処分で予算化する予定。6月に給付が開始できる見込み。」【兵庫県E町村】
- 「4月に専決処分で予算化する予定。予算化の事務作業の時点ではR6年度個人住民税額確定前であるものの、一定程度固まっていることから、推計値で予算化する。7月中の給付開始を目指したい。」【山口県F市】
- 「当初は6月議会を予定していたが、それでは遅いと考え、5月上旬までには臨時議会で予算化する予定。R5年度の課税情報を調整給付の算定方法に当てはめて概算で予算額を算定する。7月の給付を目指したい。」【宮崎県G市】

(参考)4月・5月までに予算化済み又は予算化を予定している自治体数は500以上。(内閣府地方創生推進事務局による全市町村へのアンケート調査より)

調整給付 迅速な給付に向けた自治体の予算化に関する対応例②

※ 内閣府地方創生推進事務局にて市町村に対して個別に行ったヒアリングをもとに作成

6月に予算化を予定している自治体 <事務費・システム改修費は、基本的には、給付額本体に先んじて予算化済み、又は庁費により対応等>

- 「5月末に個人住民税情報が確定したのち、予算額を算出し、6月議会で補正予算として予算化する予定。6月下旬に給付開始予定。」【青森県H町村】
- 「システム改修費と事務費のみ先行して3月議会にあげており、R6年度個人住民税額の確定(6月1日)後、給付額分についても6月議会で予算化する予定。」【富山県I市】
- 「6月議会で予算化する予定。予算化の事務作業の時点ではR6年度個人住民税額確定前であるものの、大方固まっていることから、見込み額で議会にかける。6月中の給付開始を目指したい。」【広島県J市】
- 「6月議会で予算化する予定。予算化の事務作業の時点ではR6年度個人住民税額確定前であるものの、大方固まっていることから、見込み額で議会にかける。」【鳥取県K町村】
- 「R6年度の課税情報がある程度固まってきた段階で、6月議会で予算化予定。6月下旬～7月中旬に給付が開始できる見込み。」【岡山県L市】
- 「R6年度個人住民税額確定(6月中旬)後に予算化する予定。税額確定後だと6月議会に間に合わないため、6月の専決処分で予算化することになると思われる。7月中の給付開始を目指したい。」【佐賀県M市】
- 「新たな非課税世帯に対する給付等と併せて年度内に予算化し、不足分については6月議会で補正予算を組む予定。予算化の事務作業の時点ではR6年度個人住民税額確定前であるものの、大方固まっていることから、推計値をもとに予算額を算出する。6月中の給付を目指したい。」【熊本県N市】

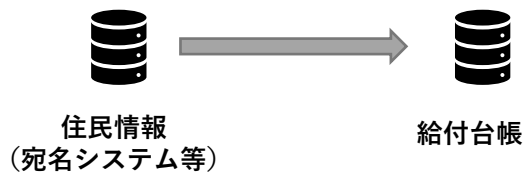
公金受取口座の活用（事務フローのイメージ図）

- 特定公的給付を活用することにより、給付金の支給要件確認等のために必要となる情報を、給付事務のために取得・利用することが容易になる。
- さらに、情報提供NWSから事前に公金受取口座情報を取得し、予め給付台帳に口座情報（口座番号等）を取り込むことで、プッシュ型（申請ベースではなく、申請者情報プリセットによる通知等）による給付に繋げることができる。
- プッシュ型による給付を行う場合は、住民からの個別申請ベースで行われた対象者より、早急に給付を行うことが可能であり、迅速な給付を実現するために積極的に公金受取口座を活用いただきたい。

給付台帳の準備

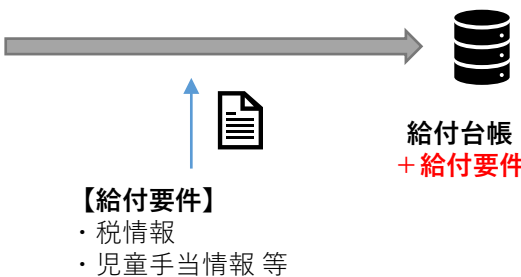
①住民情報確認

✓ 宛名システム等から住民情報を抽出して、給付台帳を作成



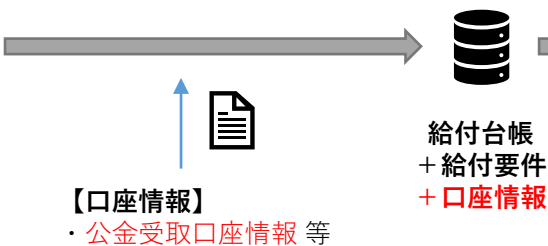
②給付要件取得

✓ 特定公的給付において、給付要件の判定に必要な情報について、給付台帳に反映



③口座情報取得

✓ 情報提供NWSで公金受取口座情報を一括で取得し、給付台帳に反映



住民への通知

✓ 準備した給付台帳により、プッシュ型給付（申請情報プリセット）の通知

個別通知 (申請情報プリセット)

- ✉ 郵送通知
- ✉ 電子通知 等

不特定通知

- 🌐 ウェブサイト
- 📧 チラシ 等

宛名番号	住民氏名	XXXXX	XXXXX	XXXXX
1XXXXX	住民太郎	XXXXX	XXXXX	XXXXX
1XXXXX	番号太郎	XXXXX	XXXXX	XXXXX
1XXXXX	住民花子	XXXXX	XXXXX	XXXXX
1XXXXX	番号花子	XXXXX	XXXXX	XXXXX

宛名番号	住民氏名	給付要件	XXXXX	XXXXX
1XXXXX	住民太郎	税情報等	XXXXX	XXXXX
1XXXXX	番号太郎	税情報等	XXXXX	XXXXX
1XXXXX	住民花子	税情報等	XXXXX	XXXXX
1XXXXX	番号花子	税情報等	XXXXX	XXXXX

宛名番号	住民氏名	給付要件	口座情報	XXXXX
1XXXXX	住民太郎	税情報等	1111111	XXXXX
1XXXXX	番号太郎	税情報等	1111111	XXXXX
1XXXXX	住民花子	税情報等	1111111	XXXXX
1XXXXX	番号花子	税情報等	1111111	XXXXX

事務連絡「給付に当たっての自治体独自の各種オンライン申請サービスの活用について」(令和5年11月29日付)、事務連絡「低所得者支援及び定額減税を補足する給付について」(令和5年12月14日付)

自治体独自のオンライン申請システムの活用

- **確認書や自治体ホームページに掲載したQRコードを活用するなど**、スマホのアプリやパソコンからオンラインで申請。活用自治体からは、**申請書の記入・郵送の負担軽減**や、**開封・押印・入力等の事務作業の軽減**といった効果が出ているとの声
- 現在、**約130自治体**において自治体独自のオンライン申請システムを活用

※3万円給付でオンライン申請システムを活用したのは約40自治体（1月10日時点）。

* 主に以下の3パターンがあり、複数パターンを併用している自治体もある。

(例) 確認書(通知書)に掲載されたQRコードを活用する例

自治体からの確認書等にQRコード、管理番号を付し、案内サイトやSNSから電子申請

(例: 北海道芦別市、岩手県宮古市、宮城県亙理町、茨城県下妻市、東京都品川区、神奈川県座間市、静岡県掛川市、愛知県一宮市、愛知県武豊町、三重県伊勢市、兵庫県芦屋市、佐賀県鹿島市、大分県玖珠町、鹿児島県錦江町、沖縄県北谷町)

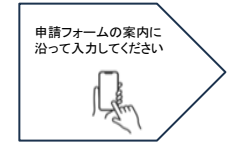
確認書(紙)受け取り



申請フォームにアクセス



必要事項を入力



Logoフォーム

Graffer

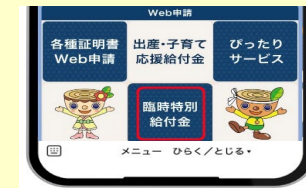
LINE

ぴったりサービス

(例) 自治体のLINE公式アカウントを通じて申請

自治体のLINE公式アカウントと「友だち」になり、チャット形式で申請内容を入力し、電子申請

(例: 京都府長岡京市、福岡県大川市、福岡県古賀市、福岡県福智町、沖縄県南城市)



(例) 自治体のホームページに掲載したQRコード等を通じて申請

自治体ホームページに掲載されたQRコードもしくは申請フォームへのリンクから電子申請

(例: 北海道旭川市、福島県いわき市、千葉県市川市、東京都杉並区、愛知県名古屋市長区、兵庫県伊丹市、広島県東広島市、高知県黒潮町、福岡県豊前市)



デジタルの積極的活用による簡素・迅速な給付②

事務連絡「給付に当たっての自治体独自の各種オンライン申請サービスの活用について」(令和5年11月29日付)、事務連絡「低所得者支援及び定額減税を補足する給付について」(令和5年12月14日付)

ファストパスの設定などの取組の促進

【LINE等を活用した“ファストパス”の取組】

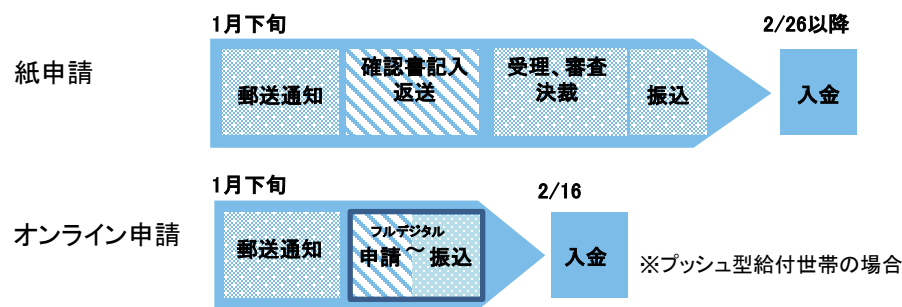
- オンライン申請による申請者については書面による他の申請者よりも迅速に給付する取組も普及(“ファストパス”)。自治体の事務負担等に留意しつつ、可能な範囲で活用促進

※LINE やLoGoフォーム等を活用し、通知から振込手続までの日数を短縮(短縮期間が長い例では約15日短縮、活用自治体の平均で約5~6日を短縮)

【公金受取口座情報の活用など】

- 公金受取口座等により口座情報をあらかじめ取得しプッシュ型給付が可能な受給者については、申請ベースの他の対象者よりも先行的に給付する取組についても、地域の実情に応じて促進

(例)川崎市(オンライン申請を希望する場合には書類より10日早く給付)



7万円給付でファストパスを設定している市町村の例

北海道・岩見沢市 (Gaas)	大阪府・岸和田市 (IQフォーム)
東京都・武蔵村山市 (Logoフォーム)	山口県・山口市 (Logoフォーム)
千葉県・野田市 (光ビジネスフォーム)	福岡県・北九州市 (Kintone等)
神奈川県・川崎市 (Logoフォーム)	福岡県・久留米市 (ふくおか電子申請サービス)
神奈川県・海老名市 (LINE)	佐賀県・唐津市 (Logoフォーム)
富山県・立山町 (Logoフォーム)	熊本県・熊本市 (熊本県市町村共同システム)
静岡県・磐田市 (Logoフォーム)	熊本県・天草市 (熊本県市町村共同システム)
愛知県・長久手市 (Logoフォーム)	

【通知を待たずweb等で周知し、優先的にオンライン申請・給付】(“スーパーファストパス”)

- LINE公式アカウントを活用し、LINE上で事前登録・給付申請が完結。手続きが最短10日に短縮(岡山県総社市)
- 積極的な広報(地元紙、広報誌)により、個別通知を待たずにQRコードから申請(佐賀県武雄市・鹿児島県南九州市)



Graffer

Bot Express

